

教育研究評議会議事録（第40回）

日 時：平成19年6月21日（木） 15時00分～17時50分

場 所：事務局第一会議室

出席者：平山，齋藤，玉，大野，池本，高塚，森，砂山，星野，馬場，藤井，雑賀，井上，牧，

杉浦，村上，菅原，栗林，長谷川，井山，高畑，木村

欠席者：清水，上村

配付資料

- 1 - 1～2. 平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）
- 2 - 1. 平成18年度財務諸表（案）
- 2 - 2. 平成18年度決算報告書（案）
- 2 - 3. 平成18年度決算概要
- 2 - 4. 平成18年度財務関係資料
3. 平成20年度概算要求事項（案）
4. 平成19年度会計検査院実地検査に係る受検概要について
5. 役員会報告
6. 学長・副学長会議報告
- 7 - 1. 社団法人国立大学協会第10回通常総会議事次第
- 7 - 2. 国立大学法人学長・大学共同利用機関法人機構長等会議次第
8. 岩手大学における研究者行動規範
9. いわて未来づくり機構（仮称）について

議 題

1. 平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

学長から，国立大学法人岩手大学中期計画の平成18事業年度に係る業務の実績に関

する報告書（案）について，提案された。

本提案については，5月24日開催の点検評価委員会です承を得ている旨，また6月28

日開催予定の経営協議会において審議する旨の付言があった。

次いで，大野理事から配付資料1 - 1～2に基づき説明があった。

審議において、配付資料 1 - 1 の P 1 4 の「ペナルティの導入（科学研究費補助金の申請状況に

より、教員研究費を減額査定し、それを新たな戦略経費の財源に充当するなど）も視野に入れ

検討した。」を変更することとし、本提案を了承した。

2. その他

委員から、「経済財政改革の基本方針（骨太の方針）2007」の運営費交付金の競争的配

分等に関連して、大学としてメディア戦略を進めていく必要があるのではないかとの意見があり

、大学の対応について意見の交換を行った。

報 告

1. 平成18年度決算について

学長から、国立大学法人法の準用規定である独立行政法人通則法第38条の規定に基

づき作成した、平成18年度財務諸表（案）及び平成18年度決算報告書（案）について、配付資

料2 - 1 ~ 4 に基づき報告があった。

なお、学長から、6月28日開催予定の経営協議会において審議する旨の付言があった。

2. 平成20年度概算要求について

学長から、6月19日開催の役員会で審議・決定した平成20年度概算要求事項について、

配付資料3に基づき報告があった。

なお、学長から、6月28日開催予定の経営協議会において重点事項の概要を報告する

旨が述べられた。

3. 平成19年度会計検査院実地検査について（追加）

学長から、6月11日～15日に行われた平成19年度会計検査院実地検査について、配

付資料4に基づき報告があった。

4. 役員会（第124～127回）報告について

学長から、5月29日、6月12日、6月15日及び6月19日開催の同会議の概要について、

配付資料 5 に基づき報告があった。

5. 学長・副学長会議（第 1 3 2 ～ 1 3 5 回）報告について

学長から、5月29日、6月5日、6月12日及び6月19日開催の同会議の概要について、

配付資料 6 に基づき報告があった。

6. （社）国立大学協会第 1 0 回通常総会報告等について

学長から、6月13日開催の（社）国立大学協会第 1 0 回通常総会及び6月14日開催の国

立大学法人学長・大学共同利用機関法人機構長等会議について、配付資料

7 - 1 ～ 2 に基づき報告があった。

7. 岩手大学における研究者行動規範について（追加）

学長から、岩手大学における研究者行動規範について、配付資料 8 に基づき報告があった

。

8. いわて未来づくり機構（仮称）設立について（追加）

齋藤理事から、いわて未来づくり機構（仮称）設立について、配付資料 9 に基づき報告があ

った。

9. 入学者選抜全学委員会報告について

玉理事から、6月6日開催の同会議について、次の事項の概要について報告があった。

①平成 2 0 年度「入学者選抜要項」（案）について

②平成 2 0 年度「アドミツション・オフィス入学試験学生募集要項」（案）について

③平成 2 0 年度「推薦入学学生募集要項」（案）について

④平成 2 0 年度「社会人特別選抜学生募集要項」（案）について

⑤平成 2 0 年度「一般選抜学生募集要項」骨子（案）について

⑥平成 2 0 年度大学入試センター試験の試験場の設定について

⑦平成 2 1 年度入学者選抜方法について

⑧平成 1 9 年度入試問題の自己評価及び外部評価について

⑨平成 2 0 年度個別学力検査時間割について

⑩入試部門会議報告について

10. その他

齋藤理事から、核燃料物質等についての調査を終了した旨の報告があった。

次回の教育研究評議会は、7月19日（木）15時から開催することとした。